

政府関係機関と地方との連携について（薬用植物資源研究センター）

提案県：佐賀県

佐賀県の 提 案

研究連携

【連携Ⅰ 研究連携】

- ①薬用植物の栽培についての共同研究
- ②県内の薬草栽培農家と連携した薬草栽培実用化（拡大）に向けての研究



【連携Ⅱ 栽培支援】

- ①薬用研から玄海町薬用植物栽培研究所や県内薬用植物栽培農家への栽培支援

対応方針

玄海町薬用植物栽培研究所で行っている薬用植物の栽培支援や薬草、薬木等の実証実験の研究を含め、薬用植物資源研究センターとしても有効な研究連携や栽培支援について引き続き協議を行い、平成28年度中に結論を得ることとする。

熊本県への環境調査研修所の一部機能移転について

水俣市ならではの研修の実施など環境調査研修所の一部機能を水俣市に移転するとともに、地元自治体等における地方創生に係る取組との連携や、これらの取組に係る関係者間の覚書を締結することにより、地方創生の推進を図る。

① 環境研修機能の一部移転

- 水俣市所有の水俣環境アカデミアに、**環境省環境調査研修所の拠点を整備**。
- 28年度は、「**環境問題史研修**」(仮称)を環境調査研修所が実施する研修として**水俣環境アカデミアで開催**。

② 地方創生に係る取組との連携

- 水俣病資料館や水俣環境アカデミア等を活用した地元独自の情報発信や環境保全の取組等、**地元自治体における地方創生に係る取組との連携**。

(地元自治体における取組の例)

- 水俣環境アカデミア等を活用し以下の取組を行う
- ・ 水俣での高等教育・研究活動促進と国内外への情報発信
 - ・ 産学官民連携促進及び人材育成

移転を契機とする地方創生の推進

覚書の締結



(水俣環境アカデミア)



(環境省環境調査研修所)

① 一部機能移転

② 地元取組との連携



(国立水俣病総合研究センター)

大分県への機能移転について

- 東南アジア地域との関係強化のため安倍総理が表明した「文化のWA」プロジェクトの中核的事業である「日本語パートナーズ」事業に係る研修を、大分県で実施。

《実施を想定している事業》

- (1) 「日本語パートナーズ」(現地日本語教師のアシスタント)の派遣前研修(年間300人程度)

…日本から派遣されるシニア・学生等の人材に対して、日本語教授法や現地事情等の研修を行う。

※ 2020年までに、ASEAN地域を中心に3000人の日本語パートナーズを派遣する予定。

- (2) 「日本語パートナーズ」カウンターパート(現地の日本語教師)の招聘研修(年間150人程度)

…「パートナーズ」受入れ先の教師を日本に招聘し、「パートナーズ」と協力した日本語授業法や、日本文化を学ぶための研修を行う。

- 上記に伴い、大分県での研修・宿泊施設や講師の確保等ができることを前提に、必要に応じセンターからの専任講師の出張や、担当職員の大分駐在を含め、機能の一部を大分県に移転。
- なお、その後のことについては、本事業の実施状況を見ながら双方で議論する。

「Win-Win」の効果

- 東南アジアを含むアジア地域との交流に実績のある大分県(立命館アジア太平洋大学(APU))と連携し、日本語パートナーズ事業をより効果的に実施。

《期待される効果》

APU留学生等との連携

- 派遣前研修(派遣先国の疑似体験・現地語研修の充実等)
- カウンターパート研修(日本理解プログラムの充実等)

- 大分県・別府市が強い関心を有する「日本語教育拠点の拡充」という観点からも、高い効果が期待される。

